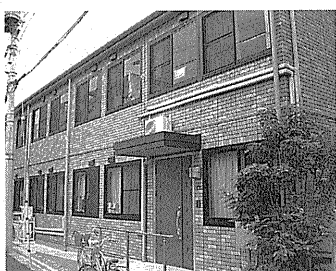
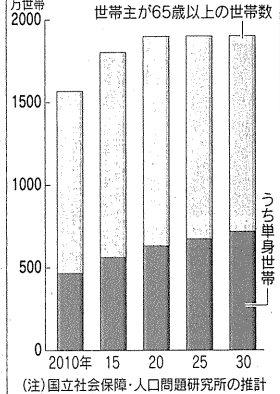


SUNDAY NIKKEI

B. 高齢単身世帯数の見通し



NPO法人ふるこの会が運営する高齢者のための自立援助ホーム「過」(東京都墨田区) (写真上)と自立援助ホーム「の外観」(東京都墨田区)

政府は失業がますます生活保護に結びつくなど対策は講じている。新たな職に就くための職業訓練を受けながら、その期間中に月10万円の

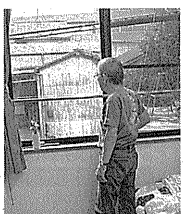
生活費を支給する制度などが。ただ「いまはまもなく意外に少ない。手続の簡素化や柔軟な対応も必要」(都内の福祉事務所)との声がある。

現役世代で生活保護を受けたい人は「家庭環境などが悪化する必要があり、収入が減少する必要がある」とも指摘されている。

高年齢を支えるためにも働ける人には働いてもらうことが急務だが、細やかな対応をしないと十分な成果も出せない。民間非営利団体の協力なども踏まえる必要がある。効果的な方策や制度を模索する厳しい状況が続く。

(編集委員 山口聡)

社会の高齢化に伴い、介護が必要になる人が増えている。そのなかには低所得者や、独り暮らしの高齢者も多い。頼れる家族やお金があれば老後の不安は減るものの、そうでなければどこに住み、どう暮らすかという不安がある。だれもが安心して暮らせる社会をつくれるのが望みだ。



墨田区の福祉事務所から病院にやって来た職員は、渋谷さんとまず生活保護の受給を検討。そして、住まいとして特定非営利活動法人(NPO法人)「自立支援センターふるこの会」

30歳で離婚してから独り暮らし。正社員として働いたこともあったが、知人に誘われるなどで転職を繰り返すうちに時が流れた。昨年末までの15年ほどはビル管理会社で清掃の仕事をしてきたが、住みかを借りるだけの収入や貯蓄はなく、都内の知人宅に居候。目が不自由のまま戻るわけにもいかず、仕事も辞めた。きちんとした年金もない。

生活保護費で工面

必要を困窮している高齢者の住まい。3畳の個室18

(東京・台東)が墨田区内で運営する「自立援助ホーム(あき)荘」を紹介した。

ここはアパートを改装してつくった。生活に介助が必要を困窮している高齢者の住まい。3畳の個室18

家賃と食費・光熱費・管理費で月約14万円。生活保護費で足りず払える範囲。手術のおかげで今は歩行が楽になった渋谷さん。毎月手元に残るのはわずかだが、せいたくは言

えない。住み心地もよくてありがたい(電話)。健康状態や費用によって老後の住まいには様々なタイプがある(図A参照)。

「施設を新たに作ることも数千万十数千万と、このような人の受け皿として、数少ない優良なNPO

訪問介護を利用

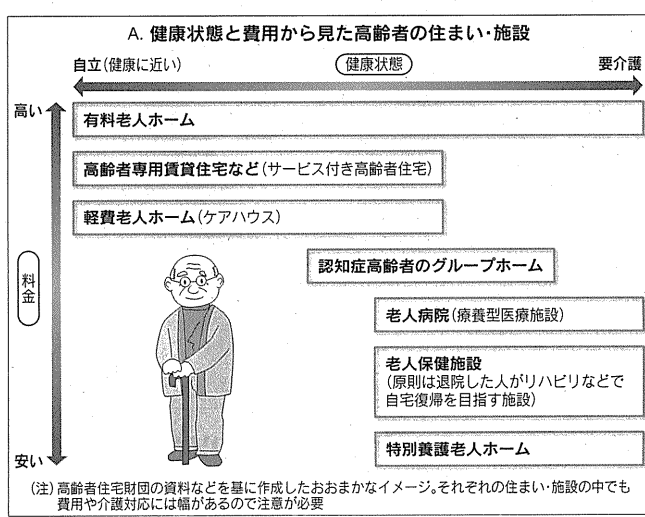
アパートなどの独り暮らし。訪問介護を利用

不安定な社会のなか、四重苦とまでは行かなくても、そこに近いように陥る可能性がある人は意外に多いかもしれない。自らの老後や地域での助け合いのあり方を考えることもますます重要になる。

なくない(同事務所)。ふが置かれた状況は、高齢者の自立援助ホームで徐々に働いてもらい、給料を払って自立を促す活動も実施している。

住まいの不安どう解消

高齢・単身、低所得で要介護...



優良なNPO頼りに 低価格老人ホームも

かれ、行き場がない(ふらふら)の会理事の滝脇憲三(ふら)の現状。同会は自立援助ホームを都内6カ所で運営しているが、入れるのはほんの一握り。

このような人は一般的には介護が付いている特別養護老人ホームに入居するといい。しかしこれも満室。地価の高い大都市では整備も進まない。

かつては長期入院という手もあった。公的医療保険で患者の負担は抑えられ、生活保護なら無料。しかし今は医療費削減のための入院短期化でそれも難しい。住まいがあっても介護サービスを活用できなかったとしても、独りきりでは生活困難な人も多い。

09年3月、群馬県の高齢者施設「静養ホームたまゆら」で死亡火災事故が発生し、入居者の大半は都内から送り込まれた介護が必要で身寄りのない生活保護受給者だったことが問題となった。背景にはこのような問題があつたわけだ。その構図は今も変わらない。

高齢化や単身化を踏まえて、この図B参照)「ふるこの会」の推計では四重苦の人は都市部を中心に少なくとも数百万十数千万と、このような人の受け皿として、数少ない優良なNPO

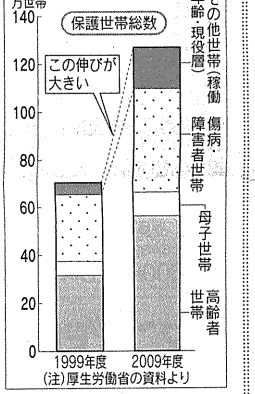
0などに頼らざるを得ない(都内の福祉事務所)状況が続く。

行政も対策は講じている。国は東京都の要請に基づき「軽費老人ホーム(ケアハウス)」という、食事や緊急時の対応などの生活支援が付いた高齢者施設を低価格タイプを認めるようになった。部屋をこれまでより狭くして、その分費用を抑え、補助金も投入する。各府県で「都市型軽費老人ホーム」。

第1号が4月、東京都足立区にオープンした。高齢者専用賃貸住宅などが入る複合福祉施設「あやせコミュニティパーク」の一角に2室が設けられた。費用は3食付きで最低月10万8500円。ただ、都市型ホームの対象者はからだは弱くても入居できる。また都の計画では今後3年で2400戸をつくることとされる。

「施設を新たに作ることも数千万十数千万と、このような人の受け皿として、数少ない優良なNPO

C. 生活保護世帯の類型別推移



この伸びが大きい